

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第49期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部副本部長 長尾正史

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部副本部長 長尾正史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第49期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	42,131	44,413	46,059	47,300	49,068
経常利益 (百万円)	1,391	1,251	944	1,034	1,096
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	681	799	662	692	750
包括利益 (百万円)	680	787	682	728	756
純資産額 (百万円)	10,115	10,570	11,125	11,528	11,952
総資産額 (百万円)	18,680	19,804	21,034	21,264	27,850
1株当たり純資産額 (円)	774.90	823.93	862.12	903.90	952.05
1株当たり当期純利益 (円)	51.15	61.75	51.99	54.66	59.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		61.42	51.23	53.86	58.81
自己資本比率 (%)	54.0	53.0	52.2	53.8	42.4
自己資本利益率 (%)	6.8	7.8	6.2	6.2	6.5
株価収益率 (倍)	12.1	11.1	14.0	14.7	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,357	1,599	1,581	1,766	2,143
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,026	1,315	2,297	1,964	4,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	635	288	478	623	5,296
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,880	2,452	2,215	1,392	4,484
従業員数 (名)	450 (2,250)	489 (2,162)	493 (2,190)	495 (2,200)	499 (2,108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第49期の期首から適用しており、第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	41,804	44,165	45,827	47,177	48,979
経常利益 (百万円)	1,338	1,234	928	1,024	1,088
当期純利益 (百万円)	658	782	648	692	748
資本金 (百万円)	4,693	4,693	4,693	4,693	4,693
発行済株式総数 (千株)	13,900	13,900	13,900	13,900	13,900
純資産額 (百万円)	9,833	10,281	10,811	11,196	11,625
総資産額 (百万円)	18,361	19,468	20,675	21,082	27,666
1株当たり純資産額 (円)	754.79	803.25	839.87	880.00	927.94
1株当たり配当額 (円)	12.50	15.00	15.00	15.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	49.42	60.48	50.90	54.60	59.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		60.16	50.16	53.80	58.71
自己資本比率 (%)	53.6	52.6	51.8	52.8	41.6
自己資本利益率 (%)	6.8	7.8	6.2	6.3	6.6
株価収益率 (倍)	12.5	11.3	14.3	14.7	11.9
配当性向 (%)	25.3	24.8	29.5	27.5	26.9
従業員数 (名)	449 (2,242)	488 (2,154)	493 (2,185)	495 (2,200)	499 (2,108)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	157.6 (130.7)	177.9 (116.5)	193.1 (133.7)	215.6 (154.9)	194.6 (147.1)
最高株価 (円)	734	800	788	978	814
最低株価 (円)	390	560	575	655	584

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。
- 4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第49期の期首から適用しており、第48期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

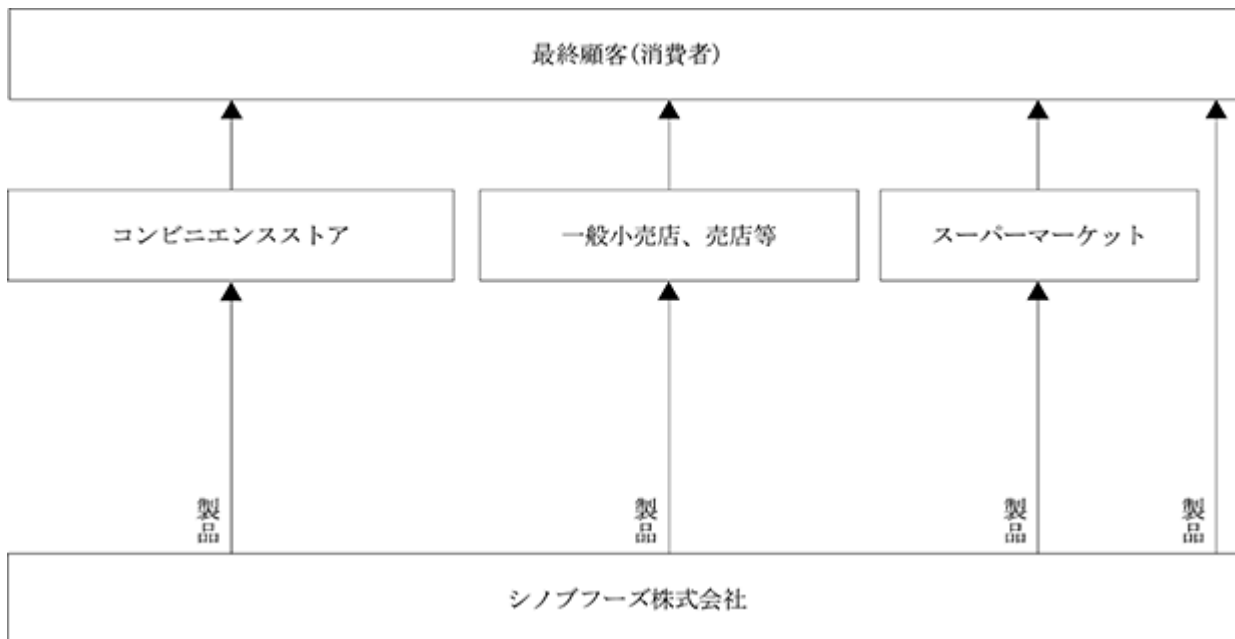
2 【沿革】

- 1971年 5月 株式会社志のぶ寿司を設立、パック寿司の製造販売を開始。
- 1979年 7月 おにぎりQを新発売。
- 1985年 9月 手巻寿司マッキーバーを新発売。
- 1986年 1月 シノブフーズ株式会社に商号変更。
- 1987年 4月 大阪証券取引所に上場。
- 1988年 6月 千葉県八千代市に千葉工場を新設。
- 1990年 3月 愛知県海部郡十四山村(現弥富市)に名古屋工場を新設。
- 1992年 4月 岡山県倉敷市の株式会社マルチ(旧岡山工場：元デリカキッチン株式会社)の全株式20,000株を取得。
- 1993年 6月 大阪市西淀川区に福町第二工場(現大阪工場)を新設。
- 1994年 4月 ビッグフーズ株式会社と合併し、現在地(大阪市西淀川区)に本社を移転。
- 1995年 6月 大阪市西淀川区に物流センターを新設。
- 1999年 4月 滋賀県栗太郡栗東町(現栗東市)に京滋工場を新設。
- 2001年 1月 広島県尾道市にシノブデリカ株式会社(2011年 4月、当社と合併)を設立。
- 2001年10月 尾道工場(現広島工場)を新設。
- 2003年 9月 ふんわりおむすびを新発売。
- 2004年 9月 大阪市西淀川区に株式会社エス・エフ・ディーを設立。
- 2004年10月 香川県観音寺市に四国工場を新設。
- 2009年11月 サンドイッチ「e p i m o u」(エピ・ムー)を新発売。
- 2010年 6月 デリカキッチン株式会社より事業の全部を譲受。同社を清算(2011年 2月清算終了)。
- 2011年 4月 シノブデリカ株式会社を吸収合併。
- 2012年10月 大阪市西淀川区に巽パン株式会社を当社70%出資で設立。
- 2013年 3月 岡山工場を岡山県総社市に移転。
- 2013年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物株市場の統合に伴い、東京証券取引所に上場。
- 2016年 2月 こだわりの弁当ブランド「真菜ごころ弁当」を新発売。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(株式会社エス・エフ・ディー及び巽パン株式会社)以下、当社グループという)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、調理パン、寿司及び惣菜等の製造販売であります。

主な事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。
2. 巽パン株式会社は、当社70%出資で設立し、主に原材料の仕入、販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 エス・エフ・ディー	大阪市 西淀川区	10	不動産の賃 貸	100.0	役員の兼任 2名
巽パン株式会社	大阪市 西淀川区	10	原材料の仕 入、販売	70.0	役員の兼任 1名

- (注) 1 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。
 2 巽パン株式会社は、2019年6月25日付でマイツペーカー株式会社に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
食品製造卸販売部門	499 (2,108)
合計	499 (2,108)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
499 (2,108)	39.7	9.3	4,892

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

シノプフーズ従業員組合と称し、1989年3月30日単一組合として結成され、2019年3月31日現在の組合員数は、356人であり、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の株式会社エス・エフ・ディー及び巽パン株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念及び中期経営計画

当社グループでは、「おいしさと楽しさ」をモットーに、消費者ニーズに応える商品づくりを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献し、顧客、取引先、社会に信頼され、そして従業員、株主、企業それぞれが充足することをめざしていくことを企業理念としております。中食業界で事業を展開する当社グループを取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会環境の変化や業態を超えた競争の激化、また消費者ニーズの多様化など厳しい環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、企業理念をめざす姿と捉え、「継続的な売上成長」「コスト競争力の強化」「人材の育成」「環境への取り組み」を基本戦略とする中期経営計画（2016年3月期～2020年3月期）を策定し、計画達成に向け活動を進めております。

(2) 対処すべき課題

継続的な売上成長の確保

当事業年度は、副菜の内製化により手作り感にこだわった「真菜ごころ」弁当や健康系弁当、具材の見えるラップおにぎりなどの開発により売上高は堅調に推移いたしました。さらに、より多くのお客様に商品のコンセプトを知っていただくため、「フードストアソリューションズフェア2018」へ出展し、新規カテゴリーの商談や新規取引先の開拓など、販売力の強化に取り組みました。

今後は、チルド商品への取り組みやプロの料理人から指導を受けた調理のノウハウを生かし、お客様へより一層の「おいしさ」を提供するために、開発、製造、営業の各部門が一体となった販売体制を築きます。

コスト競争力の向上

当事業年度は、使用数量の多い主要材料の鶏肉や豚肉等の調達方法の見直しを継続して行うことに加え、野菜の調達方法の改善を行い、コストの低減を図りました。また、人員不足に起因する労務コストの増加はありましたが、製品アイテムの集約による生産性向上や、充填機やサンドの自動袋詰め機などの導入による省人化に取り組みました。

今後は、最新機器導入による品質の向上と省人化を継続するとともに、製品アイテムの集約による材料ロスの削減や生産効率の向上、原材料の調達方法の改善を継続し、コスト競争力を向上させてまいります。

現場力強化に向けた人材育成

当事業年度は、生産管理部門による品質管理担当者会議や、購買部による資材会議を通して、安全・安心な商品づくりや原材料管理の強化に対する意識向上を図りました。

人材面では、女性リーダーの育成や営業職に向けた各種研修を行い、また資格取得の推進を積極的に図るなど、スキルの向上に取り組みました。

今後は、将来の経営幹部候補者を対象に会社経営の能力向上を目的に開催する「シノプ経営塾」をはじめ、管理職などへの階層別の研修を行い、人材の育成を図ってまいります。

環境負荷の軽減

企業としての社会的使命を果たすべく、廃棄量の削減のため、ロスの多い食材をターゲットに、役員や幹部社員が参加する業務運営会議で削減状況を確認するとともに、各種設備投資時に省エネタイプの機器の導入に取り組みました。

今後は、省エネタイプの機器の導入や、食材ロス削減による廃棄量の削減に継続して取り組むとともに、ゴミの飼料化を行うなど、さらに環境負荷軽減に努めてまいります。

当社グループは、「継続的な売上成長」「コスト競争力の強化」「人材の育成」「環境への取り組み」を基本戦略とする中期経営計画（2016年3月期～2020年3月期）を策定し、連結売上高550億円、経常利益率3.0%を目指し、計画達成に向け活動を進めてまいりました。

しかしながら、最終年度となる2020年3月期は、台風21号などの自然災害により、新関西工場の生産開始時期が3ヶ月遅れたことが大きく影響し、連結売上高520億円、経常利益11億円を見込んでおります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる事項は以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。リスクはこれに限定されるものではありません。

食の安全性について

当社グループでは、「安全・安心」に注力した商品作りを徹底し、国際認証基準となる食品安全システムであるISO22000やFSSC22000などの手法に基づいた衛生管理、品質管理を行い、「食の安全性の確保」に注力しております。

しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた食材の根本に関わる問題が発生した場合、または、当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより社会的信用度が低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業環境について

当社グループでは、「おいしさと楽しさ」をモットーに当社グループならではの商品開発を進め、顧客ニーズの多様化やライフスタイルに合った商品を提供することに注力しておりますが、少子高齢化の進展によって若年層の顧客は減少傾向にあります。当社グループの予測を超え、商品開発が顧客ニーズ等に合わなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループは、関東から東海・関西及び中四国地区のエリアで8工場が稼働しております。これらの地域において、大規模な地震や台風などの自然災害や大規模な事故が発生した場合、電気、ガス、水道等のライフラインの供給停止や生産設備への被害、また物流の遮断やコンピューターネットワークのシステム遮断・障害の発生による、製造や供給が困難に陥ることが考えられ、また、天候不順等により原材料の生産地にて不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループの売上高は、株式会社ファミリーマートが全体の半分以上を占めており、同社の出店政策や価格政策などの経営戦略が変更になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、同社との取引関係をより強固なものとするため、製品の開発、品質の向上などに努めております。なお、株式会社ファミリーマート向けの販売実績は、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1)経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 (c)販売実績 (注)1」に記載のとおりであります。

取引先の競合環境について

当社グループの属する中食業界では、市場規模は拡大傾向にあるものの、取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等において業態の垣根を越えた統合・再編の加速により競争が激化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料等購入価格の高騰について

当社グループ製品の主要原材料は、米・野菜などの農産物・畜産物であり、購入価格は商品価格相場に大きく影響されます。また、天候不順や為替レートなど外的な要因により、仕入価格が変動する可能性がある原材料があります。

これらの影響を吸収できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、2,000名を超えるパートタイム・アルバイト労働者が従事しており、良品作りを支える重要な戦力となっており、今後の少子高齢化や労働人口の減少のなかで人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。

今後、製造現場をはじめとする人材獲得競争の激化により人材確保が計画通りに進まなかった場合、また、最低賃金の引き上げなど法改正への対応により労働条件などの環境に変化があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、生産・販売・管理等の情報をコンピューターにより管理しております。コンピューターウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏えいが発生しないようセキュリティに万全の対策を講じております。

また、運用面においては自然災害によるデータの消失に備えたバックアップを行うとともに、アクセス権限の設定、パスワード管理等により情報漏えいの防止に努めております。

しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては、これらの資産の減損処理が必要となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの営んでいる事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「食品表示法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法」などがあり、これらの遵守に万全を期しています。

しかしながら、より厳格な法規制が導入されたり、規制当局の法令解釈が従来よりも厳しくなるなどにより多大な法的責任、不利な措置が課された場合や法的手続きへの対応に多大なコストがかかる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動や自然災害による経済への影響懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。また、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は、消費に持ち直しの動きが見られるものの、エネルギー価格や労働コストの上昇などがあり、引き続き厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（2016年3月期～2020年3月期）における4つの基本戦略、「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億8千5百万円増加し、278億5千万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ61億6千1百万円増加し、158億9千7百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円増加し、119億5千2百万円となりました。

(b) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高490億6千8百万円（前年同期比3.7%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益10億8千4百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益10億9千6百万円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円（前年同期比8.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は44億8千4百万円と、前連結会計年度末と比較して30億9千1百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億4千3百万円（前連結会計年度は17億6千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億3百万円、減価償却費11億9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43億4千8百万円（前連結会計年度は19億6千4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43億2千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は52億9千6百万円（前連結会計年度は6億2千3百万円の支出）となりました。これは主に、借入れによる収入66億円、借入金の返済による支出8億9千6百万円、自己株式の取得による支出2億1千3百万円、配当金の支払額1億8千9百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
弁当類	21,017	98.7
おにぎり類	13,394	102.2
調理パン類	6,170	104.1
寿司類	2,719	96.2
その他	5,324	147.4
計	48,626	104.0

(注) 1 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
製品		
弁当類	21,016	98.7
おにぎり類	13,394	102.3
調理パン類	6,169	104.1
寿司類	2,719	96.1
その他	5,322	147.2
小計	48,624	104.0
仕入商品	444	84.3
合計	49,068	103.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ファミリーマート	26,363	55.7	27,317	55.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、278億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ65億8千5百万円増加しました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は158億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億6千1百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は119億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円増加し、自己資本比率は、42.4%となりました。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ17億6千7百万円増加し、490億6千8百万円（前年同期比3.7%増）となりました。これは主に、具材が見えるラップおにぎりの好調な販売や関東地区での新たな業態との取引開始などにより、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心に、売上高が堅調に推移したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ4億5千6百万円増加し、100億3千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、売上高総利益率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント増加し、20.5%となりました。これは主に、精米等の原材料価格の値上がりがありましたが、使用数量の多い鶏肉や豚肉等の調達方法を見直すことでコストの低減を図り、また、人員不足に起因する労務コストの増加はありましたが、製品アイテムの集約や積極的な設備投資による省人化などコストの増加を抑える取り組みを積極的に行ったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億3百万円増加し、89億4千9百万円（前年同期比4.7%増）となりました。これは主に、物流コストの増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ5千2百万円増加し、10億8千4百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ1千7百万円増加し、4千5百万円(前年同期比63.9%増)となりました。これは主に、受取配当金の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し、3千3百万円(前年同期比33.3%増)となりました。これは主に、支払利息の増加によるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ6千2百万円増加し、10億9千6百万円(前年同期比6.0%増)となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度と横ばいの2.2%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ2千万円増加し、2千5百万円(前年同期比447.7%増)となりました。これは主に、補助金収入によるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、1千8百万円(前年同期比18.2%減)となりました。これは主に、固定資産除却損の減少によるものであります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5千7百万円増加し、7億5千万円(前年同期比8.2%増)となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(b) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資など事業活動に必要な資金については、自己資金及び金融機関からの借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、有利子負債は87億7千4百万円であります。

今後も営業活動により得られるキャッシュ・フロー及び借入を基本に将来必要な資金を調達していく考えであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、連結売上高及び連結経常利益率を重要な経営指標として位置付け、第50期を最終年度とする中期経営計画の数値目標(連結売上高550億円、連結経常利益率3.0%)の達成に向け取り組んでおります。

当連結会計年度における連結売上高は490億6千8百万円であり、2018年5月8日に開示しております連結売上高計画480億円に比べ、10億6千8百万円の増加となりました。また、連結経常利益率は2.2%であり、連結経常利益率計画2.2%に比べ、計画通りとなりました。

当社グループは、「継続的な売上成長」「コスト競争力の強化」「人材の育成」「環境への取り組み」を基本戦略とする中期経営計画(2016年3月期~2020年3月期)を策定し、連結売上高550億円、経常利益率3.0%を目指し、計画達成に向け活動を進めてまいりました。

なお、2019年7月に新関西工場(大阪市西淀川区)の稼働を予定しており、売上高の増加及び立上げ費用や減価償却費等の経費の増加を見込んでおります。

以上により次期は、売上高520億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億7千万円を見込んでおります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化に伴う製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する製品づくりを進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、各工場における増産及び生産性向上のため、当連結会計年度は1,174百万円の設備投資（固定資産受入ベース）を実施いたしました。

また、上記の他に建設中の新関西工場(大阪市西淀川区)による建設仮勘定の増加額が3,265百万円あります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	
本社 (大阪市西淀川区)	統括業務設備	259	10	1,993 (2,259.20)	34	2,299 (8)
大阪工場 (大阪市西淀川区)	生産設備	450	357	2,293 (3,658.99)	33	3,135 (362)
関西工場 (大阪市西淀川区)	生産設備		256	297 (1,998.00)	14	568 (185)
京滋工場 (滋賀県栗東市)	生産設備	382	493	()	50	926 (261)
名古屋工場 (愛知県弥富市)	生産設備	276	256	382 (3,733.41)	29	943 (129)
千葉工場 (千葉県八千代市)	生産設備	328	443	658 (2,467.41)	42	1,473 (255)
岡山工場 (岡山県総社市)	生産設備	457	221	167 (8,760.46)	13	860 (213)
広島工場 (広島県尾道市)	生産設備	332	287	414 (10,114.43)	10	1,044 (397)
四国工場 (香川県観音寺市)	生産設備	512	341	()	35	890 (277)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム・アルバイト従業員(1日8時間労働換算の期中平均雇用人員)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

連結子会社においては、記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 広島工場	広島県尾道市	工場増改築	760	154	借入金	2018年10月	2019年11月	(注) 2
提出会社 名古屋工場	愛知県弥富市	工場増改築	800	29	借入金	2019年3月	2020年3月	(注) 2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後増加能力は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 重要な設備計画の変更

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について変更があったものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 新関西工場	大阪市西淀川区	土地、建物、 生産設備等	6,000	4,426	借入金	2016年11月	2019年7月 (注) 2	1.8倍 (注) 3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末の計画は、完了予定が2019年3月でありましたが、大阪北部地震や西日本豪雨、台風21号などの自然災害の影響により、上記のとおり変更しております。

3 1日当たりの最大生産食数であります。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,900,000	13,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	13,900,000	13,500,000		

(注) 2019年5月9日の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、2019年5月17日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が400千株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

シノプフーズ株式会社 2015年度新株予約権

決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び従業員 119
新株予約権の数(個)	685(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 68,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)3
新株予約権の行使期間	2017年7月14日～2022年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 601(注)4 資本組入額 301(注)5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

4. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり600円）と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。

5. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

なお、自己株式を充当する場合は、資本組入を行いません。

6. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

シノプフーズ株式会社 2018年度第1回新株予約権

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び従業員 56
新株予約権の数(個)	1,912(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 191,200(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)3
新株予約権の行使期間	2020年7月1日～2023年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 754(注)4 資本組入額 377(注)5

新株予約権の行使の条件	<p>当社が策定した中期経営計画の目標である2020年3月期（第50期）の連結売上高550億円（以下「業績目標A」という。）、連結経常利益率3.0%（以下「業績目標B」という。）に対して、新株予約権の行使可能割合を以下のとおり定める。</p> <p>イ 業績目標A及び業績目標Bのいずれも達成率が100%以上の場合 各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権（以下「割当新株予約権」という。）の行使可能割合：100%</p> <p>ロ 業績目標A又は業績目標Bのいずれかの達成率が90%以上の場合 割当新株予約権の行使可能割合：50%</p> <p>ハ 上記イ及びロのいずれにも該当しない場合 割当新株予約権の行使可能割合：0%</p> <p>なお、計算の結果1個に満たない新株予約権の端数が生じた場合には、これを四捨五入するものとし、権利行使可能分以外の割当新株予約権は失効することとする。</p> <p>連結売上高及び連結経常利益率の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結売上高及び連結経常利益を参照するものとする。ただし、適用される会計基準の変更等により参照すべき連結売上高又は連結経常利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年度の末日（2019年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（2019年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

4. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり753円）と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。

5. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

なお、自己株式を充当する場合は、資本組入を行いません。

6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交

付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

シノプフーズ株式会社 2018年度第2回新株予約権

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 425
新株予約権の数(個)	717 [704] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 71,700 [70,400] (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)3
新株予約権の行使期間	2020年7月1日～2023年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 754(注)4 資本組入額 377(注)5
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、執行役員もしくは従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$
- また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
3. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。
- なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。
4. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり753円)と新株予約権の行使時の払込額(1株当たり1円)を合算しております。
5. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
- なお、自己株式を充当する場合は、資本組入を行いません。
6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第

1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年5月19日	1,100	13,900		4,693		1,173

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2019年5月9日の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議により、2019年5月17日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が400千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	85	19	8	7,882	8,012	
所有株式数 (単元)		6,839	390	17,885	3,361	50	110,396	138,921	7,900
所有株式数 の割合(%)		4.92	0.28	12.87	2.42	0.04	79.47	100.00	

(注) 自己株式1,496,270株は、「個人その他」に14,962単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エム	大阪市西淀川区姫里2丁目4番20号	997	8.04
松本隆次	大阪市西淀川区	697	5.62
佐々木真司	兵庫県宝塚市	694	5.60
松本恵美子	大阪市西淀川区	538	4.34
松本龍也	大阪市西淀川区	461	3.72
シノプフーズ取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	451	3.64
松本崇志	大阪府豊中市	387	3.12
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	242	1.95
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	217	1.76
シノプフーズ従業員持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号	172	1.39
計		4,858	39.17

(注) 株式会社近畿大阪銀行は、2019年4月1日をもって株式会社関西アーバン銀行と合併し、株式会社関西みらい銀行となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,496,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,395,900	123,959	
単元未満株式	普通株式 7,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,900,000		
総株主の議決権		123,959	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年3月31日現在	
				所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	1,496,200		1,496,200	10.76
計		1,496,200		1,496,200	10.76

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年6月28日)での決議状況 (取得期間2018年7月1日～2018年8月31日)	100,000	90
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	79
残存決議株式の総数及び価格の総額		10
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.97
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.97

(注) 自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)により行っております。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年3月19日)での決議状況 (取得期間2019年3月20日～2019年3月20日)	180,000	133
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	180,000	133
残存決議株式の総数及び価格の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)により行っております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	185,985
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			400,000	238
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの行使)	24,400	13		
保有自己株式数	1,496,270		1,096,270	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2019年3月期は、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円を計上いたしましたので、期末配当金につきましては1株につき8円50銭とさせていただきます、年間配当金16円(前事業年度は15円)といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと効率的な生産活動を行うための設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2018年11月5日 取締役会決議	94百万円	7円50銭
2019年6月25日 定時株主総会決議	105百万円	8円50銭

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

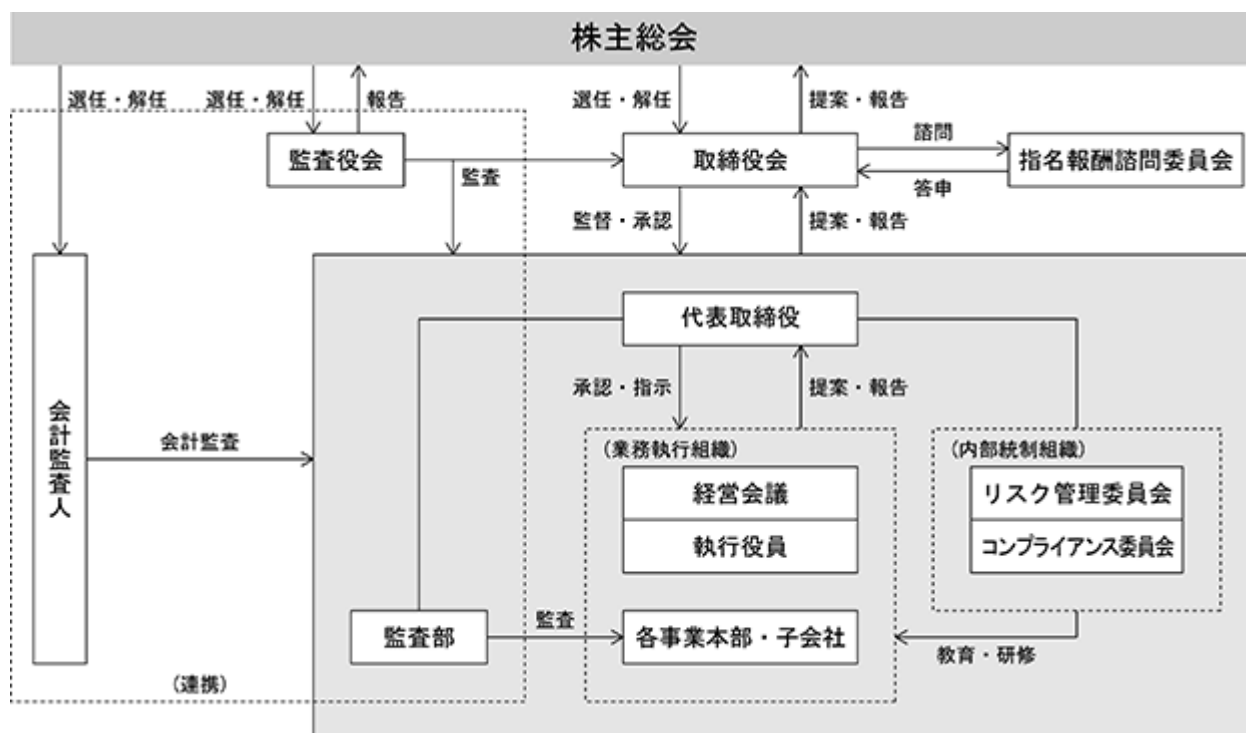
当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーからの支持を得ながら、持続的な成長と企業価値の向上を図るために、内部統制システムを整備、運用し、スピード感をもって、健全で効率的な経営が実現できることを目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、社外取締役を含む取締役会と監査役会により業務執行の監視・監督を行うとともに、監督と執行の分離を進めるために執行役員制度を導入しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。



イ 取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名（有価証券報告書提出日現在）で構成し、経営戦略などの重要事項の決定を行っております。

（取締役会構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長執行役員 松本崇志

構成員：代表取締役副社長執行役員 西村寿清、取締役常務執行役員 隅田真年、取締役常務執行役員 清水秀輝、取締役執行役員 長尾正史、取締役 加藤道彦（社外取締役）、取締役 中野由里（社外取締役）

ロ 経営会議

業務執行を担当する執行役員で構成する「経営会議」を設け、社長が議長を務め、社長権限の範囲内でスピード感をもって業務執行にかかる意思決定を行っております。

（経営会議構成員の氏名等）

議長：代表取締役社長執行役員 松本崇志

構成員：代表取締役副社長執行役員 西村寿清、取締役常務執行役員 隅田真年、取締役常務執行役員 清水秀輝、取締役執行役員 長尾正史、執行役員 岡田孝司、執行役員 構祐二、執行役員 東伸一郎、執行役員 花谷由紀、執行役員 徳重貞幸、執行役員 田中謙治、執行役員 杉山直博

八 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成し、取締役会その他の重要な会議への出席を通じて、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。また、社外監査役は、それぞれ専門的な見地から意見等を述べております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役2名を選任しております。

(監査役会構成員の氏名等)

議長：監査役 大塚一樹

構成員：監査役 野村祥子(社外監査役)、監査役 南方得男(社外監査役)

二 指名報酬諮問委員会

取締役の選解任、報酬については、取締役会の下に社外取締役を委員長とする「指名報酬諮問委員会」(社外取締役2名、社内取締役2名)を設け、客観的な立場から意見徴集を行った上、取締役会にて決定いたします。

(指名報酬諮問委員会構成員の氏名等)

委員長：取締役 加藤道彦(社外取締役)

構成員：代表取締役社長執行役員 松本崇志、取締役常務執行役員 清水秀輝、取締役 中野由里(社外取締役)

2. 当該体制を選択する理由

当社は、社外取締役を含む取締役会による監督機能に加え、監査役会設置会社として監査役会による適法性・妥当性の監査が機能する体制を選択し、ガバナンス体制の向上を図ることが相応しいと判断しております。

企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を取締役会で決議し、適宜見直しを行い、継続的な改善を通じて、より適正かつ効率的な体制の構築に努めております。また、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「シノプグループ行動憲章」、「シノプグループコンプライアンスに関する基本方針」を周知し、取締役及び使用人の法令遵守の徹底を図るとともに、管理本部長を委員長、執行役員を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る方針・計画を決定し、事業及び業務におけるコンプライアンス事項の管理状況の把握や対策への取り組みを行っております。

なお、業務執行より独立した監査部が、内部統制システムの運用状況をモニタリングし、必要に応じて改善の指摘、指導を行っております。また、内部通報制度によりコンプライアンス体制の強化を図っております。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理について定める「リスク管理規程」にしたがって、リスクの未然防止のための体制を整備するとともに、重大リスク発生における対応を的確に行い、企業価値の保全を図っております。また、管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの識別、評価を行い、重点リスクへの対応方針を決定し、その取り組みを行います。

3. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会において子会社のモニタリングを行い、子会社の事業に関する重要な情報について取締役会に報告することを求めており、必要に応じ子会社に対する指導を行っております。

4. 責任限定契約の内容

当社は社外取締役及び監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

また、当社は会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める限度であります。

5. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

7. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載、記録された株主もしくは、登録質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	松本 崇志	1969年1月15日生	1991年3月 関西ランチ株式会社入社取締役に就任 1993年4月 ビッグフーズ株式会社取締役に就任 1993年6月 同社常務取締役に就任 1994年4月 当社常務取締役に就任 1999年6月 当社専務取締役生産本部長に就任 2005年6月 当社代表取締役副社長管理本部長に就任 2006年4月 デリカキッチン株式会社代表取締役社長に就任 2007年2月 シノプデリカ株式会社代表取締役社長に就任 2008年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	390
代表取締役 副社長 執行役員 C V S 事業担当兼 関西統轄本部長	西村 寿清	1955年5月10日生	1988年2月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 1994年4月 当社入社 2001年6月 当社取締役営業1部長に就任 2005年6月 当社常務取締役営業第1本部長に就任 2012年6月 当社専務取締役大阪第1本部長に就任 2012年7月 当社専務取締役C V S 事業担当兼関西統轄本部長に就任 2012年10月 巽パン株式会社代表取締役社長に就任(現任) (現 マイツペーカー株式会社) 2015年5月 株式会社エス・エフ・ディー代表取締役社長に就任 2018年4月 当社代表取締役副社長執行役員C V S 事業担当兼関西統轄本部長に就任(現任)	(注) 3	50
取締役 常務 執行役員 中国地区統轄本部長	隅田 真年	1964年6月18日生	1985年9月 関西ランチ販売サービス株式会社入社 1994年4月 当社入社 2007年6月 シノプデリカ株式会社取締役副社長に就任 2010年6月 当社取締役に就任 シノプデリカ株式会社取締役副社長 2011年4月 当社取締役中四国統轄本部長に就任 2011年10月 当社取締役東京統轄本部長に就任 2012年6月 当社常務取締役東京統轄本部長に就任 2012年7月 当社常務取締役N B 事業担当に就任 2015年7月 当社取締役常務執行役員中四国統轄本部長に就任 2017年12月 当社取締役常務執行役員中国地区統轄本部長に就任(現任)	(注) 3	32

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 管理本部長	清水 秀輝	1964年9月5日生	1987年3月 関西ランチ販売サービス株式会社 入社 1994年4月 当社入社 2011年1月 当社執行役員管理本部副本部長兼 管理部長に就任 2012年6月 当社取締役管理本部副本部長兼管 理部長に就任 2012年7月 当社取締役管理本部長兼管理部長 に就任 2014年1月 当社取締役管理本部長に就任 2015年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 長に就任(現任)	(注)3	24
取締役 執行役員 管理本部 副本部長	長尾 正史	1964年3月30日生	1990年8月 監査法人トーマツ入所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 2011年8月 当社入社管理本部経理部長に就任 2015年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼 経理部長に就任 2015年6月 当社取締役執行役員管理本部副本 部長兼経理部長に就任(現任) 2016年6月 株式会社エス・エフ・ディー代表 取締役社長に就任(現任)	(注)3	6
取締役	加藤 道彦	1947年7月2日生	1972年4月 株式会社ワコール入社 (現 株式会社ワコールホール ディングス) 1998年6月 同社取締役に就任 2001年4月 同社取締役社長室長兼総務部長に 就任 2003年4月 同社取締役コーポレート・コミュ ニケーション部門担当に就任 2004年6月 同社常勤監査役に就任 2008年1月 株式会社アイ&アイ・アソシエイ ツ設立 代表取締役に就任(現任) 2013年4月 大阪樟蔭女子大学大学院教授に就 任 2015年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	0
取締役	中野 由里 (松田 由里)	1963年1月20日生	1997年2月 中野由里税理士事務所設立 2006年5月 税理士法人スプラウト設立 代表 社員に就任(現任) 2011年3月 株式会社スプラウトビーンズ(現 株式会社Q-tao)設立 代表取締 役に就任(現任) 2016年6月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	大塚 一樹	1966年12月21日生	1990年4月 株式会社三菱銀行入行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 2002年8月 同社上海支店 支店長代理に就任 2013年5月 同社長野支社長に就任 2015年10月 同社法人・リテール リスク統括部 次長に就任 2019年3月 当社監査部長に就任 2019年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	0
監査役	野村 祥子	1973年12月31日生	2000年4月 堂島法律事務所入所(現任) 弁護士登録 2010年4月 近畿大学法科大学院 非常勤講師(現任) 2015年6月 株式会社島精機製作所 社外監査役(現任) 2016年4月 同志社大学法科大学院 非常勤講師(現任) 2018年1月 株式会社神戸物産 社外取締役(現任) 2019年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	0
監査役	南方 得男	1963年1月18日生	1985年4月 監査法人サンワ東京丸の内事務所入所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 1987年3月 公認会計士登録 2000年5月 監査法人トーマツ パートナーに就任 (現 有限責任監査法人トーマツ) 2018年7月 みなかた公認会計士事務所代表に就任(現任) 2019年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	0
計					505

- (注) 1 取締役加藤道彦及び中野由里は、社外取締役であります。
 2 監査役野村祥子及び南方得男は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 なお、取締役長尾正史及び加藤道彦の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 中野由里氏は、戸籍上の氏名は松田由里であります。職務上使用している氏名で表記しております。
 6 略歴欄に記載の関西ランチ株式会社と関西ランチ販売サービス株式会社は、1993年4月に合併してビッグフーズ株式会社となり、ビッグフーズ株式会社は、1994年4月に当社と合併いたしました。
 7 役員の所有株式数には、2019年3月31日現在、役員持株会を通じて各役員が実質的に保有する株式数を含めて記載しております。
 8 執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	役名
岡田 孝司	NB事業担当(兼)名古屋統轄本部長
構 祐二	大阪統轄本部長
東 伸一郎	大阪統轄本部 大阪工場長
花谷 由紀	大阪統轄本部 営業・商品開発担当
徳重 貞幸	東京統轄本部長 営業担当
田中 謙治	岡山統轄本部長
杉山 直博	四国統轄本部長

社外役員の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

2. 社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係

社外監査役南方得男氏は、2018年6月まで当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツに在籍しておりました。同監査法人と当社との間には監査契約に関する取引はありますが、その取引額の割合は当社の連結売上高の0.1%未満であり、特別な利害關係はありません。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に役員持株会等を通じての一部当社株式の保有を除き利害關係はありません。

3. 社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な知識と高い見識を当社の経営に生かしていただくことにより、取締役会での議論に客観性が発揮され監督機能の強化に繋がることを期待しております。

また、社外監査役には、公認会計士や弁護士としての高い専門性と豊富な経験に基づく視点から、取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査する機能を担っていただくことを期待しております。

4. 社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関する基準として、金融商品取引所が定める基準をもとに、当社における基準を加えたものを定めており、選任にあたっては、この独立性基準を充たしかつ一般株主との利益相反が生じるおそれのない方を選任しております。

なお、社外取締役加藤道彦氏、中野由里氏及び社外監査役野村祥子氏、南方得男氏について、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

5. 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

役名	氏名	主な職業	選任理由
社外取締役	加藤道彦	株式会社アイ&アイ・アソシエイツ代表取締役	企業経営の経験及び大学院教授の経験と高い見識を経営に生かしていただくことを期待し、選任しております。
	中野由里 (松田由里)	税理士	税理士としての高い専門性と、豊富な財務経験を当社の財務に反映していただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	野村祥子	弁護士	弁護士としての高い専門性と、豊富な経験・知識を当社の監査に反映していただくことを期待し、選任しております。
	南方得男	公認会計士	公認会計士としての高い専門性と、豊富な監査経験を当社の監査に反映していただくことを期待し、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役には、監査役からの監査報告及び内部監査部門からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的に受けるなど連携を図り、当社グループの現状と課題の把握に努めていただきます。

社外監査役は、効率的な監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門との情報交換など、連携の強化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、事業所への往査及びヒヤリング等を通じて取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役会では、取締役会の議案について適法性、妥当性の観点から審議し、意見等を述べております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、定期的に意見交換を行うとともに、必要に応じ社外取締役も出席し意見交換会を行い、連携を密にして監査の実効性の確保に努めております。

常勤監査役大塚一樹氏は、大手金融機関におけるリスク統括業務に携わったことにより、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役野村祥子氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知識を有するものであります。社外監査役南方得男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

内部監査の状況

当社では監査部（2名）が、社長指示のもと全体的な見地から内部統制の整備・運用状況や内部監査規程に基づく業務監査を実施しており、その結果は、代表取締役社長及び常勤監査役に報告するとともに、定期的に取締役会に報告しております。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 業務を執行した公認会計士

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 : 森村 圭志 千崎 育利

3. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等1名、その他13名であります。

4. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたって、監査役会は日本監査役協会が公表する「会計監査人の選定に関する実務指針」に照らして、当社の業務内容に対応して効果的かつ効率的な監査業務を実施することができる規模であること、また会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び監査の品質管理体制が整備され、監査計画及び監査費用が妥当であることなどを勘案して判断いたします。

現会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、これらを総合的に勘案した結果、適任と判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由のいずれかに該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。また、会計監査人がその職務を適正に遂行することができないと認められる場合、または会計監査の適正性及び信頼性を高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人との連携を通して、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況を主体的に把握し、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価に関する実務指針」に照らして評価しております。

監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	23		23	
連結子会社				
計	23		23	

2. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対する報酬(1.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		2		2
連結子会社				
計		2		2

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに税務関連業務であります。

3. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

5. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人監査計画の適切性・妥当性及び報酬見積の相当性などについて必要な検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）と売上高及び利益率に連動した賞与、株式報酬型ストックオプションにより構成され、各取締役の報酬は、その地位や業績への貢献度等を総合的に勘案し決定しております。また、株式報酬型ストックオプションは、株価変動のメリットとリスクについて株主様との共有を強化することを目的に、各取締役の役位に応じて決定しております。なお、社外取締役に対する賞与及び株式報酬型ストックオプションはございません。

取締役の報酬制度については、報酬等の妥当性及び決定プロセスの客観性及び透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とする指名報酬諮問委員会（社外取締役2名、社内取締役2名）において審議し、取締役会にて決定しております。なお、監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしております。

取締役の報酬限度額は、2012年6月28日開催の第42期定時株主総会において、年額280百万円以内と決議されており、また監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第36期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については指名報酬諮問委員会の審議、答申を受け、取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの対象となる役員の員数、報酬等の種類別の総額及び報酬等の総額

役員区分	対象となる役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額（百万円）			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	賞与	株式報酬型 ストック オプション	
取締役	7	138	15	19	173
(うち社外取締役)	(2)	(7)			(7)
監査役	3	17			17
(うち社外監査役)	(2)	(5)			(5)

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、個別銘柄毎にその保有目的の合理性と保有することによる便益を検証しております。

2. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	28
非上場株式以外の株式	3	114

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

3. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
ユニー・ファミ リーマートホー ルディングス(株)	32,170,942	7,937,588	(保有目的)良好な関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた 株式の取得及び株式分割による増加	無
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャ ル・グループ	40,500	40,500	(保有目的)安定した資金調達を行うため (定量的な保有効果)(注)1	無
	22	28		
伊藤忠エネクス (株)	1,300	1,300	(保有目的)取引関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1	無
	1	1		

(注)1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、「1. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392	4,484
売掛金	4,906	5,003
商品及び製品	22	24
原材料及び貯蔵品	230	234
その他	172	178
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,723	9,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1、 2 3,077	1、 2 3,030
機械装置及び運搬具（純額）	1、 2 2,782	1、 2 2,690
工具、器具及び備品（純額）	2 301	2 274
土地	1 7,333	1 7,348
建設仮勘定	307	1 3,822
有形固定資産合計	13,802	17,167
無形固定資産	96	70
投資その他の資産		
投資有価証券	1 129	1 143
繰延税金資産	191	211
その他	333	345
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	642	688
固定資産合計	14,541	17,926
資産合計	21,264	27,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552	3,625
1年内返済予定の長期借入金	1、 3 689	1、 3 1,468
未払金	1,880	2,041
未払法人税等	243	285
賞与引当金	264	294
その他	516	639
流動負債合計	7,146	8,353
固定負債		
長期借入金	1、 3 2,310	1、 3 7,235
退職給付に係る負債	190	171
その他	88	137
固定負債合計	2,589	7,543
負債合計	9,736	15,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,253	3,254
利益剰余金	4,140	4,701
自己株式	694	893
株主資本合計	11,393	11,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	56
退職給付に係る調整累計額	1	3
その他の包括利益累計額合計	49	53
新株予約権	55	115
非支配株主持分	29	28
純資産合計	11,528	11,952
負債純資産合計	21,264	27,850

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	47,300	49,068
売上原価	37,722	39,033
売上総利益	9,578	10,034
販売費及び一般管理費	1 8,545	1 8,949
営業利益	1,032	1,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	12
受取賃貸料	6	6
受取保険金	-	9
受取手数料	6	6
その他	13	11
営業外収益合計	27	45
営業外費用		
支払利息	14	28
その他	11	5
営業外費用合計	25	33
経常利益	1,034	1,096
特別利益		
固定資産売却益	2 3	-
新株予約権戻入益	0	-
補助金収入	-	25
特別利益合計	4	25
特別損失		
固定資産除却損	3 22	3 18
特別損失合計	22	18
税金等調整前当期純利益	1,016	1,103
法人税、住民税及び事業税	307	371
法人税等調整額	12	21
法人税等合計	319	350
当期純利益	696	752
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	692	750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	696	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	8
退職給付に係る調整額	18	5
その他の包括利益合計	1 31	1 3
包括利益	728	756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	724	753
非支配株主に係る包括利益	3	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,247	3,637	613	10,964
当期変動額					
剰余金の配当			189		189
親会社株主に帰属する 当期純利益			692		692
自己株式の取得				146	146
自己株式の処分		5		66	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	503	80	428
当期末残高	4,693	3,253	4,140	694	11,393

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	35	16	18	112	30	11,125
当期変動額						
剰余金の配当						189
親会社株主に帰属する 当期純利益						692
自己株式の取得						146
自己株式の処分						72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	18	31	56	0	26
当期変動額合計	12	18	31	56	0	402
当期末残高	48	1	49	55	29	11,528

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,253	4,140	694	11,393
当期変動額					
剰余金の配当			189		189
親会社株主に帰属する 当期純利益			750		750
自己株式の取得				213	213
自己株式の処分		0		13	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	560	199	362
当期末残高	4,693	3,254	4,701	893	11,755

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	48	1	49	55	29	11,528
当期変動額						
剰余金の配当						189
親会社株主に帰属する 当期純利益						750
自己株式の取得						213
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8	5	3	59	1	61
当期変動額合計	8	5	3	59	1	424
当期末残高	56	3	53	115	28	11,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016	1,103
減価償却費	1,081	1,109
株式報酬費用	16	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	8	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	26
受取利息及び受取配当金	1	12
支払利息	14	28
支払手数料	5	0
固定資産売却損益(は益)	3	-
固定資産除却損	22	18
新株予約権戻入益	0	-
売上債権の増減額(は増加)	161	97
たな卸資産の増減額(は増加)	13	6
仕入債務の増減額(は減少)	63	72
未払消費税等の増減額(は減少)	29	49
その他の資産の増減額(は増加)	37	38
その他の負債の増減額(は減少)	44	187
小計	1,984	2,493
利息及び配当金の受取額	1	12
利息の支払額	14	28
法人税等の支払額	212	343
法人税等の還付額	6	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,766	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,917	4,326
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	22	16
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他の支出	33	5
その他の収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964	4,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100	6,600
長期借入金の返済による支出	1,377	896
自己株式の取得による支出	146	213
配当金の支払額	189	189
非支配株主への配当金の支払額	4	3
支払手数料の支払額	5	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	623	5,296
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	822	3,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,215	1,392
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,392	1 4,484

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(株式会社エス・エフ・ディー及び巽パン株式会社の2社)を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員及びパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」126百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」191百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」5百万円、「その他」5百万円は、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	396百万円	360百万円
機械装置及び運搬具	398百万円	357百万円
土地	3,433百万円	3,433百万円
建設仮勘定	- 百万円	3,332百万円
投資有価証券	14百万円	11百万円
計	4,243百万円	7,496百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	343百万円	942百万円
長期借入金	1,387百万円	6,036百万円
計	1,731百万円	6,978百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,733百万円	13,571百万円

3 財務制限条項

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社の借入金のうち1,000百万円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2016年8月31日付シンジケートローン契約

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を2016年3月の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年3月の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社の借入金のうち5,900百万円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2016年8月31日付シンジケートローン契約

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を2016年3月の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年3月の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	5,027百万円	5,271百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
給料及び手当	1,571百万円	1,591百万円
賞与引当金繰入額	103百万円	110百万円
退職給付費用	38百万円	33百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	- 百万円
計	3百万円	- 百万円

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	22百万円	18百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18百万円	12百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	18百万円	12百万円
税効果額	5百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	8百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	19百万円	4百万円
組替調整額	6百万円	2百万円
税効果調整前	26百万円	7百万円
税効果額	8百万円	2百万円
退職給付に係る調整額	18百万円	5百万円
その他の包括利益合計	31百万円	3百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,900,000	-	-	13,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,160,435	200,075	120,100	1,240,410

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 75株

(2) 取締役会の決議による取得 200,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使による減少 120,100株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					55	
合計						55	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	95	7.50	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	94	7.50	2017年9月30日	2017年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,900,000	-	-	13,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,240,410	280,260	24,400	1,496,270

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 単元未満株式の買取りによる増加 260株
- (2) 取締役会の決議による取得 280,000株

減少の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の行使による減少 24,400株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					41
提出会社	2018年第1回ストック・オプションとしての新株予約権					53
提出会社	2018年第2回ストック・オプションとしての新株予約権					20
合計						115

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	94	7.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105	8.50	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	1,392百万円	4,484百万円
預入れ期間が3ヶ月超の定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	1,392百万円	4,484百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	19百万円	26百万円
1年超	45百万円	58百万円
計	65百万円	84百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収マニュアルに従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません(注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,392	1,392	-
(2) 売掛金	4,906	4,906	-
(3) 投資有価証券	101	101	-
資産合計	6,401	6,401	-
(1) 買掛金	3,552	3,552	-
(2) 未払金	1,880	1,880	-
(3) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	3,000	2,999	0
負債合計	8,432	8,432	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3.金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内
現金及び預金	-
売掛金	4,906
投資有価証券	-
合計	4,906

(注) 4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	689	654	475	403	276	500
合計	689	654	475	403	276	500

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に米飯や調理パンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で10年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収マニュアルに従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相

手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません(注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,484	4,484	-
(2) 売掛金	5,003	5,003	-
(3) 投資有価証券	115	115	-
資産合計	9,603	9,603	-
(1) 買掛金	3,625	3,625	-
(2) 未払金	2,041	2,041	-
(3) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	8,703	8,702	0
負債合計	14,370	14,369	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内
現金及び預金	-
売掛金	5,003
投資有価証券	-
合計	5,003

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,468	1,301	1,323	996	713	2,900
合計	1,468	1,301	1,323	996	713	2,900

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 その他有価証券(2018年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101	36	64
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		101	36	64

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 その他有価証券(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	115	37	77
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		115	37	77

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員については適格企業年金制度を採用しておりましたが、2009年10月1日より連結財務諸表提出会社の従業員については、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）に移行しております。また、当社のパートタイム従業員については、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）を設けております。

なお、連結子会社のパートタイム従業員については、退職金制度を設けておりません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,038	1,100
勤務費用	103	102
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	1	1
退職給付の支払額	45	54
退職給付債務の期末残高	1,100	1,152

(注) パートタイム従業員は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	811	909
期待運用収益	12	13
数理計算上の差異の発生額	18	5
事業主からの拠出額	111	114
退職給付の支払額	44	50
年金資産の期末残高	909	980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,080	1,134
年金資産	909	980
	171	153
非積立型制度の退職給付債務	19	17
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190	171
退職給付に係る負債	190	171
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	190	171

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	103	102
利息費用	4	4
期待運用収益	12	13
数理計算上の差異の費用処理額	6	2
確定給付制度に係る退職給付費用	102	91

(注) 簡便法を採用しているパートタイム従業員の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	26	7
合計	26	7

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2	5
合計	2	5

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
生命保険一般勘定	36%	36%
株式	28%	15%
債券	34%	24%
その他	2%	25%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.46%	0.46%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	2.18%	2.18%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	5百万円	25百万円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	10百万円	48百万円
新株予約権戻入益	0百万円	百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
新株予約権の名称	2015年度 新株予約権	2018年度第1回 新株予約権	2018年度第2回 新株予約権
決議年月日	2015年6月26日	2018年6月28日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社使用人114名	当社取締役5名 当社使用人51名	当社使用人425名
株式の種類及び付与数	普通株式 217,000株	普通株式 192,700株	普通株式 76,100株
付与日	2015年7月13日	2018年7月27日	2018年7月27日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] [ストックオプション制度の内容]」に記載のとおりであります。		同左
対象勤務期間			
権利行使期間	2017年7月14日～ 2022年7月13日	2020年7月1日～ 2023年6月30日	2020年7月1日～ 2023年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
新株予約権の名称	2015年度 新株予約権	2018年度第1回 新株予約権	2018年度第2回 新株予約権
決議年月日	2015年6月26日	2018年6月28日	2018年6月28日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与		192,700	76,100
失効		1,500	4,400
権利確定			
未確定残		191,200	71,700
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	92,900		
権利確定			
権利行使	24,400		
失効			
未行使残	68,500		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
新株予約権の名称	2015年度 新株予約権	2018年度第1回 新株予約権	2018年度第2回 新株予約権
決議年月日	2015年6月26日	2018年6月28日	2018年6月28日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	744		
付与日における公正な評価 単価(円)	600	753	753

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	18.5%
予想残存期間	(注) 2	3.4年
予想配当	(注) 3	15.0/株
無リスク利率	(注) 4	0.11%

(注) 1. 3.4年間(2015年3月から2018年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2016年3月期、2017年3月期及び2018年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	24百万円	28百万円
賞与引当金	80百万円	90百万円
退職給付に係る負債	57百万円	51百万円
減価償却超過額	29百万円	35百万円
減損損失	59百万円	59百万円
新株予約権	17百万円	35百万円
その他	60百万円	63百万円
繰延税金資産小計	330百万円	364百万円
評価性引当額	91百万円	97百万円
繰延税金資産合計	239百万円	266百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	7百万円	4百万円
圧縮記帳積立金	17百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円	20百万円
その他	5百万円	5百万円
繰延税金負債合計	47百万円	55百万円
繰延税金資産純額	191百万円	211百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、契約や法令に基づく退去時における原状回復義務等を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

「第2 事業の状況 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績 (c) 販売実績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員の 近親者	松本 恵美子	大阪市 西淀川区			4.25			自己株式の 購入(注)2	146		

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己株式の購入につきましては、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における取得であり、取締役会の承認の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	903.90円	952.05円
1株当たり当期純利益金額	54.66円	59.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53.86円	58.81円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	692	750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	692	750
普通株式の期中平均株式数(株)	12,677,135	12,601,340
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	188,649	153,552
(うち新株予約権(株))	(188,649)	(153,552)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,528	11,952
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	85	143
(うち新株予約権(百万円))	(55)	(115)
(うち非支配株主持分(百万円))	(29)	(28)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,442	11,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,659,590	12,403,730

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月9日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決定いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 400,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.9%) |
| (3) 消却日 | 2019年5月17日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	13,500,000株
-------------	-------------

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	689	1,468	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	22	1.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,310	7,235	0.50	2020年4月から 2029年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	47	1.35	2020年4月から 2022年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,000	8,774	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,301	1,323	996	713
リース債務	23	24	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,106	24,541	37,118	49,068
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	291	611	932	1,103
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	195	417	637	750
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.40	33.07	50.54	59.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.40	17.68	17.47	8.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	4,360
売掛金	4,902	5,000
商品及び製品	22	24
原材料及び貯蔵品	230	234
その他	1 173	1 180
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,596	9,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,809	2 2,787
構築物	267	243
機械及び装置	2 2,768	2 2,681
車両運搬具	13	9
工具、器具及び備品	301	274
土地	2 7,333	2 7,348
建設仮勘定	307	2 3,822
有形固定資産合計	13,802	17,167
無形固定資産		
無形固定資産合計	96	70
投資その他の資産		
投資有価証券	2 128	2 142
関係会社株式	17	17
繰延税金資産	192	209
その他	260	273
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	586	629
固定資産合計	14,485	17,867
資産合計	21,082	27,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,540	3,616
1年内返済予定の長期借入金	2、3 689	2、3 1,468
未払金	1 1,891	1 2,050
未払法人税等	242	284
賞与引当金	264	294
その他	1 666	1 788
流動負債合計	7,294	8,502
固定負債		
長期借入金	2、3 2,310	2、3 7,235
退職給付引当金	193	166
その他	88	137
固定負債合計	2,592	7,538
負債合計	9,886	16,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金		
資本準備金	1,173	1,173
その他資本剰余金	2,079	2,080
資本剰余金合計	3,253	3,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	17	10
圧縮記帳積立金	39	57
繰越利益剰余金	3,782	4,331
利益剰余金合計	3,840	4,399
自己株式	694	893
株主資本合計	11,092	11,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	55
評価・換算差額等合計	47	55
新株予約権	55	115
純資産合計	11,196	11,625
負債純資産合計	21,082	27,666

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	47,177	48,979
売上原価	1 37,628	1 38,966
売上総利益	9,548	10,013
販売費及び一般管理費	1、 2 8,534	1、 2 8,940
営業利益	1,014	1,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	1 21
受取保険金	-	9
受取手数料	6	6
その他	1 17	1 15
営業外収益合計	36	52
営業外費用		
支払利息	17	1 32
その他	9	4
営業外費用合計	26	37
経常利益	1,024	1,088
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
新株予約権戻入益	0	-
補助金収入	-	25
特別利益合計	4	25
特別損失		
固定資産除却損	4 22	4 18
特別損失合計	22	18
税引前当期純利益	1,006	1,094
法人税、住民税及び事業税	301	366
法人税等調整額	12	21
法人税等合計	313	345
当期純利益	692	748

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,446	65.6	25,188	65.2
労務費	1	9,109	24.4	9,573	24.8
経費	2	3,716	10.0	3,898	10.1
当期総製造費用		37,271	100.0	38,660	100.0
当期製品製造原価		37,271		38,660	

(注) 1 労務費の中には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	160	186
退職給付費用	63	57

2 経費の主なものは、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
水道光熱費	1,007	1,048
衛生費	838	930
減価償却費	968	994

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

なお、事業の性格上期末仕掛品残高はありません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	4,693	1,173	2,073	3,247	25	40	3,271	3,337
当期変動額								
剰余金の配当							189	189
特別償却積立金の取崩					7		7	-
圧縮記帳積立金の取崩						1	1	-
圧縮記帳積立金の積立								-
当期純利益							692	692
自己株式の取得								
自己株式の処分			5	5				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	5	5	7	1	511	502
当期末残高	4,693	1,173	2,079	3,253	17	39	3,782	3,840

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	613	10,664	34	34	112	10,811
当期変動額						
剰余金の配当		189				189
特別償却積立金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
当期純利益		692				692
自己株式の取得	146	146				146
自己株式の処分	66	72				72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12	12	56	43
当期変動額合計	80	428	12	12	56	384
当期末残高	694	11,092	47	47	55	11,196

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	4,693	1,173	2,079	3,253	17	39	3,782	3,840
当期変動額								
剰余金の配当							189	189
特別償却積立金の取崩					7		7	-
圧縮記帳積立金の取崩						3	3	-
圧縮記帳積立金の積立						22	22	-
当期純利益							748	748
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	7	18	548	559
当期末残高	4,693	1,173	2,080	3,254	10	57	4,331	4,399

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	694	11,092	47	47	55	11,196
当期変動額						
剰余金の配当		189				189
特別償却積立金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
当期純利益		748				748
自己株式の取得	213	213				213
自己株式の処分	13	14				14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8	8	59	68
当期変動額合計	199	361	8	8	59	429
当期末残高	893	11,453	55	55	115	11,625

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 総平均法

原材料及び貯蔵品 総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員及びパートタイム従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」126百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」192百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」3百万円は、「その他」17百万円として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」5百万円は、「その他」9百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	2百万円	2百万円
短期金銭債務	160百万円	159百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	396百万円	360百万円
機械及び装置	398百万円	357百万円
土地	3,433百万円	3,433百万円
建設仮勘定	- 百万円	3,332百万円
投資有価証券	14百万円	11百万円
計	4,243百万円	7,496百万円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	343百万円	942百万円
長期借入金	1,387百万円	6,036百万円
計	1,731百万円	6,978百万円

3 財務制限条項

前事業年度(2018年3月31日)

当社の借入金のうち1,000百万円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2016年8月31日付シンジケートローン契約

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を2016年3月の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年3月の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

当事業年度(2019年3月31日)

当社の借入金のうち5,900百万円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

2016年8月31日付シンジケートローン契約

各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を2016年3月の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年3月の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高	76百万円	69百万円
営業取引以外の取引による取引高	3百万円	13百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費及び保管費	5,021百万円	5,265百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
給料及び手当	1,567百万円	1,588百万円
賞与引当金繰入額	103百万円	110百万円
退職給付費用	38百万円	33百万円
おおよその割合		
販売費	88%	88%
一般管理費	12%	12%

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	3百万円	- 百万円
計	3百万円	- 百万円

4 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	1百万円	2百万円
機械及び装置	20百万円	15百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	22百万円	18百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	17	17
計	17	17

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	24百万円	28百万円
賞与引当金	80百万円	90百万円
退職給付引当金	58百万円	50百万円
減価償却超過額	29百万円	35百万円
減損損失	59百万円	59百万円
新株予約権	17百万円	35百万円
その他	60百万円	63百万円
繰延税金資産小計	330百万円	363百万円
評価性引当額	91百万円	97百万円
繰延税金資産合計	239百万円	265百万円
繰延税金負債		
特別償却積立金	7百万円	4百万円
圧縮記帳積立金	17百万円	25百万円
その他有価証券評価差額金	16百万円	20百万円
その他	5百万円	5百万円
繰延税金負債合計	47百万円	55百万円
繰延税金資産純額	192百万円	209百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月9日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決定いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 400,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.9%) |
| (3) 消却日 | 2019年5月17日 |

(ご参考)

消却後の発行済株式総数	13,500,000株
-------------	-------------

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,809	216	2	236	2,787	7,469
	構築物	267	4	-	29	243	609
	機械及び装置	2,768	583	15	655	2,681	4,529
	車両運搬具	13	-	-	4	9	11
	工具、器具及び備品	301	104	0	130	274	951
	土地	7,333	14	-	-	7,348	-
	建設仮勘定	307	3,640	125	-	3,822	-
	計	13,802	4,564	144	1,056	17,167	13,571
無形固定資産	無形固定資産	96	0	-	26	70	-
	計	96	0	-	26	70	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 生産設備 583百万円
 建設仮勘定 新関西工場 3,265百万円

2. 建設仮勘定の減少額は、本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13	2	3	13
賞与引当金	264	294	264	294

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り・ 売渡し	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所				
買取・売渡手数料				
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shinobufoods.co.jp			
株主に対する特典	株主優待制度 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主			
			継続保有期間（注）	
			3年未満	3年以上
	株数	500～999株	味付海苔1缶	味付海苔1缶
	1,000株以上	味付海苔1缶・焼海苔1缶	味付海苔2缶・焼海苔1缶	
（注）継続保有期間の確認は、以下の基準により行います。 継続保有期間3年以上 毎年3月31日及び9月30日の株主名簿に同一の株主番号で7回以上連続して株主名簿に記載または記録された株主				

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第48期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日に近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第48期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日に近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第49期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月3日に近畿財務局長に提出

事業年度 第49期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月5日に近畿財務局長に提出

事業年度 第49期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月7日に近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を2018年7月2日に近畿財務局長に提出

(5) 訂正臨時報告書

2018年7月2日提出の臨時報告書(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)の訂正報告書を2018年7月31日に近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

2018年7月17日、2018年8月15日、2018年9月14日、2019年4月8日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	圭	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	崎	育	利

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シノプフーズ株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シノプフーズ株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	村	圭	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	崎	育	利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シノプフーズ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。